

【業種別の概況】

I 新聞業

企業数	773 企業 (前年比 ▲12.7%)
従業者数	5 万 6714 人 (前年比 ▲ 2.3%)
年間売上高	2 兆 1277 億円 (前年比 ▲ 0.8%)
新聞業務の事業従事者数	5 万 1817 人 (前年比 ▲ 4.5%)
新聞業務の年間売上高	1 兆 8565 億円 (前年比 0.0%)
【1 企業当たり】	
1 企業当たり従業者数	73 人 (前年比 10.6%)
1 企業当たり年間売上高	27 億 52 百万円 (前年比 13.6%)
1 企業当たり新聞業務の事業従事者数	67 人 (前年比 9.8%)
1 企業当たり新聞業務の年間売上高	24 億 2 百万円 (前年比 14.5%)

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成26年の新聞業の企業数は 773 企業で、前年比▲12.7%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が 202 企業(構成比 26.1%)、「4人以下」規模が 198 企業(同 25.6%)、「5人～9人」規模が 186 企業(同 24.1%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	885	100.0	773	100.0	▲ 12.7
4人以下	214	24.2	198	25.6	▲ 7.5
5人～9人	306	34.6	186	24.1	▲ 39.2
10人～29人	166	18.8	202	26.1	21.7
30人～49人	78	8.8	66	8.5	▲ 15.4
50人～99人	40	4.5	45	5.8	12.5
100人以上	81	9.2	77	10.0	▲ 4.9

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 5 万 6714 人で、前年比▲2.3%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 3269 人(構成比 76.3%)、「女性」が 1 万 3445 人(同 23.7%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 4411 人と全体の 78.3%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 7387 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 5 万 5764 人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 1878 人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は 3.4%となっている。

事業従事者数のうち、新聞業務の事業従事者数は5万1817人で、前年比▲4.5%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	58,046	100.0	56,714	100.0	▲ 2.3
	男	43,868	75.6	43,269	76.3	▲ 1.4
	女	14,178	24.4	13,445	23.7	▲ 5.2
雇用形態別	計	58,046	100.0	56,714	100.0	▲ 2.3
	個人業主及び無給の家族従業者	44	0.1	71	0.1	61.4
	有給役員	2,497	4.3	2,186	3.9	▲ 12.5
	常用雇用者	53,482	92.1	53,952	95.1	0.9
	正社員・正職員	45,647	78.6	44,411	78.3	▲ 2.7
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	7,835	13.5	9,541	16.8	21.8
	臨時雇用者	2,023	3.5	505	0.9	▲ 75.0
	うち、別経営の企業に派遣している人	2,577	4.4	2,828	5.0	9.7
1企業当たりの従業者数(人)		66	-	73	-	10.6

事業従事者数		25年	26年	
		(人)	(人)	前年比(%)
企業全体の事業従事者数	A	58,282	55,764	▲ 4.3
別経営の企業から派遣されている人	B	2,813	1,878	▲ 33.2
企業全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	4.8	3.4	▲ 29.2
新聞業務の事業従事者数	(人)	54,261	51,817	▲ 4.5

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は2兆1277億円で、前年比▲0.8%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が2兆224億円で全体の95.1%を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は3752万円で、前年比1.5%の増加となっている。

また、主業である新聞業務の年間売上高は1兆8565億円で、新聞業の年間売上高に占める割合は87.3%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年		26年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	2,144,522	100.0	2,127,663	100.0	▲ 0.8	3,695	3,752	1.5
4人以下	4,116	0.2	3,197	0.2	▲ 22.3	545	573	5.1
5人～9人	14,021	0.7	8,869	0.4	▲ 36.7	676	743	9.9
10人～29人	28,521	1.3	28,794	1.4	1.0	940	918	▲ 2.3
30人～49人	25,750	1.2	24,156	1.1	▲ 6.2	909	987	8.6
50人～99人	29,068	1.4	40,208	1.9	38.3	1,096	1,249	14.0
100人以上	2,043,046	95.3	2,022,438	95.1	▲ 1.0	4,375	4,382	0.2

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	2,144,522	100.0	2,127,663	100.0	▲ 0.8
新聞業務 (主業)	1,855,749	86.5	1,856,543	87.3	0.0
その他業務 (従業)	288,773	13.5	271,120	12.7	▲ 6.1
うち、常用雇用者5人以上 計	2,132,441	100.0	2,118,910	100.0	▲ 0.6
新聞業務 (主業)	1,845,127	86.5	1,848,339	87.2	0.2
その他業務 (従業)	287,313	13.5	270,571	12.8	▲ 5.8
製造業務	22,913	1.1	19,810	0.9	▲ 13.5
情報通信業務	40,480	1.9	31,291	1.5	▲ 22.7
出版業務	32,262	1.5	24,164	1.1	▲ 25.1
その他	8,218	0.4	7,127	0.3	▲ 13.3
卸売・小売業務	1,191	0.1	1,783	0.1	49.7
不動産業務	90,959	4.3	91,411	4.3	0.5
サービス業務	27,773	1.3	20,600	1.0	▲ 25.8
その他の業務	103,998	4.9	105,675	5.0	1.6

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は2兆31億円、前年比▲0.9%の減少となり、年間売上高に占める割合は94.1%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が1兆1263億円(構成比56.5%)、次いで「給与支給総額」が4702億円(同23.6%)の順となっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は1197億円で、前年比2.0%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が1036億円と全体の86.5%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費 計 (全規模)	2,021,123	-	2,003,089	-	▲ 0.9
うち、常用雇用者5人以上 計	2,009,911	100.0	1,994,752	100.0	▲ 0.8
給与支給総額	486,242	24.2	470,230	23.6	▲ 3.3
外注費	258,414	12.9	253,325	12.7	▲ 2.0
広告宣伝費	37,713	1.9	32,694	1.6	▲ 13.3
減価償却費	84,630	4.2	78,239	3.9	▲ 7.6
賃借料	45,400	2.3	33,924	1.7	▲ 25.3
土地・建物	30,774	1.5	24,057	1.2	▲ 21.8
機械・装置	14,626	0.7	9,867	0.5	▲ 32.5
情報通信機器	7,425	0.4	5,137	0.3	▲ 30.8
その他	7,201	0.4	4,730	0.2	▲ 34.3
その他の営業費用	1,097,511	54.6	1,126,340	56.5	2.6

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	117,440	100.0	119,747	100.0	2.0
有形固定資産	104,485	89.0	103,616	86.5	▲ 0.8
機械・設備・装置	22,668	19.3	22,131	18.5	▲ 2.4
情報通信機器	4,694	4.0	3,525	2.9	▲ 24.9
その他	17,975	15.3	18,606	15.5	3.5
土地	5,085	4.3	17,258	14.4	239.4
建物・その他の有形固定資産	76,732	65.3	64,227	53.6	▲ 16.3
無形固定資産	12,955	11.0	16,131	13.5	24.5

2. 新聞業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

新聞業務の事業従事者数は5万1817人で、前年比▲4.5%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集部門」が2万6177人(構成比51.7%)、次いで「管理・営業部門」が1万4453人(同28.5%)の順となっている。

第2-1表 新聞業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数 計(全規模)	54,261	-	51,817	-	▲ 4.5
うち、常用雇用者5人以上 計	52,521	100.0	50,654	100.0	▲ 3.6
管理・営業部門	15,651	29.8	14,453	28.5	▲ 7.7
編集部門	26,022	49.5	26,177	51.7	0.6
製作・印刷・発送部門	5,537	10.5	4,931	9.7	▲ 10.9
電子メディア部門	2,001	3.8	2,138	4.2	6.8
その他	3,310	6.3	2,955	5.8	▲ 10.7

(2) 主業の年間売上高

① 収入種類別年間売上高

新聞業務の年間売上高は1兆8565億円で、前年比0.0%の横ばいとなっている。これを常用雇用者5人以上で収入種類別にみると、「新聞販売収入」が1兆2810億円で全体の69.3%を占めている。

第2-2表 新聞業務の収入種類別年間売上高

収入種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	1,855,749	-	1,856,543	-	0.0
うち、常用雇用者5人以上 計	1,845,127	100.0	1,848,339	100.0	0.2
新聞販売収入	1,291,742	70.0	1,280,965	69.3	▲ 0.8
広告料収入	519,533	28.2	530,758	28.7	2.2
新聞広告	483,705	26.2	483,166	26.1	▲ 0.1
電子メディア	5,275	0.3	7,867	0.4	49.1
フリーペーパー	6,156	0.3	4,928	0.3	▲ 19.9
その他	24,397	1.3	34,796	1.9	42.6
その他	33,852	1.8	36,616	2.0	8.2

② 契約先産業別年間売上高

新聞業務の年間売上高を常用雇用者5人以上で契約先産業別にみると、「卸売業、小売業」が1兆1986億円(構成比64.8%)と過半数を占めている。

第2-3表 新聞業務契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契約先産業別	常用雇用者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,845,127	100.0	1,848,339	100.0	0.2
建設業	17,717	1.0	19,057	1.0	7.6
製造業	36,241	2.0	37,779	2.0	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,294	0.3	4,105	0.2	▲ 22.5
情報通信業(同業者を除く)	24,664	1.3	19,451	1.1	▲ 21.1
運輸業、郵便業	4,997	0.3	8,202	0.4	64.1
卸売業、小売業	1,160,824	62.9	1,198,617	64.8	3.3
金融業、保険業	11,350	0.6	14,483	0.8	27.6
不動産業、物品賃貸業	7,939	0.4	9,663	0.5	21.7
学術研究、専門・技術サービス業	127,364	6.9	130,751	7.1	2.7
宿泊業、飲食サービス業	7,345	0.4	6,984	0.4	▲ 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,884	0.5	12,809	0.7	29.6
教育、学習支援業	4,930	0.3	7,879	0.4	59.8
サービス業	212,887	11.5	209,858	11.4	▲ 1.4
公務	18,037	1.0	21,002	1.1	16.4
同業者	32,669	1.8	26,266	1.4	▲ 19.6
その他	162,985	8.8	121,433	6.6	▲ 25.5
その他の産業	74,042	4.0	49,267	2.7	▲ 33.5
個人	88,943	4.8	72,167	3.9	▲ 18.9

Ⅱ 出版業

企業数	3522 企業 (前年比 ▲7.7%)
従業者数	5 万 8267 人 (前年比 ▲5.5%)
年間売上高	1 兆 9870 億円 (前年比 ▲5.5%)
出版業務の事業従事者数	5 万 3525 人 (前年比 ▲6.9%)
出版業務の年間売上高	1 兆 8378 億円 (前年比 ▲6.3%)
【1 企業当たり】	
1 企業当たり従業者数	17 人 (前年比 6.3%)
1 企業当たり年間売上高	5 億 64 百万円 (前年比 2.4%)
1 企業当たり出版業務の事業従事者数	15 人 (前年比 0.0%)
1 企業当たり出版業務の年間売上高	5 億 22 百万円 (前年比 1.6%)

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成26年の出版業の企業数は 3522 企業で、前年比▲7.7%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 1700 企業(構成比 48.3%)、次いで「5人～9人」規模が 874 企業(同 24.8%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	3,817	100.0	3,522	100.0	▲ 7.7
4人以下	1,590	41.7	1,700	48.3	6.9
5人～9人	1,144	30.0	874	24.8	▲ 23.6
10人～29人	716	18.8	575	16.3	▲ 19.7
30人～49人	162	4.2	179	5.1	10.5
50人～99人	111	2.9	86	2.4	▲ 22.5
100人以上	94	2.5	108	3.1	14.9

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 5 万 8267 人で、前年比▲5.5%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 3 万 4122 人(構成比 58.6%)、「女性」が 2 万 4144 人(同 41.4%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 833 人(構成比 70.1%)、「パート・アルバイトなど」が 9173 人(同 15.7%)と常用雇用者が全体の 85.8%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 7306 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 5 万 9260 人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 1518 人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は 2.6%となっている。

事業従事者数のうち、出版業務の事業従事者数は 5 万 3525 人で、前年比▲6.9%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業員数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	61,648	100.0	58,267	100.0	▲ 5.5
	男	36,815	59.7	34,122	58.6	▲ 7.3
	女	24,833	40.3	24,144	41.4	▲ 2.8
雇用形態別	計	61,648	100.0	58,267	100.0	▲ 5.5
	個人業主及び無給の家族従業者	318	0.5	53	0.1	▲ 83.3
	有給役員	7,974	12.9	6,804	11.7	▲ 14.7
	常用雇用者	52,563	85.3	50,006	85.8	▲ 4.9
	正社員・正職員	42,948	69.7	40,833	70.1	▲ 4.9
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	9,615	15.6	9,173	15.7	▲ 4.6
	7,266	-	7,306	-	0.6	
	臨時雇用者	793	1.3	1,403	2.4	76.9
うち、別経営の企業に派遣している人	397	0.6	524	0.9	32.0	
1企業当たりの従業員数(人)		16	-	17	-	6.3

事業従事者数		25年	26年	
			前年比(%)	
企業全体の事業従事者数	A (人)	62,915	59,260	▲ 5.8
別経営の企業から派遣されている人	B (人)	1,664	1,518	▲ 8.8
企業全体に対する派遣されている人の比率	B/A (%)	2.6	2.6	0.0
出版業務の事業従事者数	(人)	57,478	53,525	▲ 6.9

注:「事業従事者数」は、企業の従業員数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1兆9870億円で、前年比▲5.5%の減少となっている。

従業員規模別にみると、「100人以上」規模が1兆3383億円で全体の67.4%を占めている。

従業員1人当たりの年間売上高は3410万円で、前年比▲0.0%の横ばいとなっている。

また、主業である出版業務の年間売上高は1兆8378億円で、出版業の年間売上高に占める割合は92.5%となっている。

第1-3表 従業員規模別年間売上高

従業員規模別	25年		26年			従業員1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	2,102,641	100.0	1,987,049	100.0	▲ 5.5	3,411	3,410	▲ 0.0
4人以下	48,632	2.3	44,100	2.2	▲ 9.3	1,241	1,009	▲ 18.7
5人~9人	88,698	4.2	62,041	3.1	▲ 30.1	1,159	1,103	▲ 4.8
10人~29人	250,665	11.9	145,192	7.3	▲ 42.1	2,083	1,670	▲ 19.8
30人~49人	171,361	8.1	201,769	10.2	17.7	2,813	2,994	6.4
50人~99人	273,550	13.0	195,598	9.8	▲ 28.5	3,553	3,309	▲ 6.9
100人以上	1,269,735	60.4	1,338,348	67.4	5.4	5,236	4,971	▲ 5.1

第1-4表 業種別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	2,102,641	100.0	1,987,049	100.0	▲ 5.5
出版業務 (主業)	1,960,947	93.3	1,837,840	92.5	▲ 6.3
その他業務 (従業)	141,694	6.7	149,210	7.5	5.3
うち、常用雇用者5人以上 計	2,001,943	100.0	1,912,697	100.0	▲ 4.5
出版業務 (主業)	1,864,162	93.1	1,770,789	92.6	▲ 5.0
その他業務 (従業)	137,781	6.9	141,908	7.4	3.0
製 造 業 務	3,006	0.2	5,879	0.3	95.6
情報通信業務	45,129	2.3	48,596	2.5	7.7
卸売・小売業務	33,015	1.6	24,199	1.3	▲ 26.7
不動産業務	23,753	1.2	19,292	1.0	▲ 18.8
サービス業務	8,478	0.4	13,587	0.7	60.3
その他の業務	24,400	1.2	30,356	1.6	24.4

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は、1兆8424億円で前年比▲3.8%の減少となり、年間売上高に占める割合は92.7%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が6875億円(構成比38.8%)、次いで「外注費」が3852億円(同21.7%)の順となっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は379億円で、前年比1.4%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が302億円と全体の79.5%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	1,914,788	-	1,842,437	-	▲ 3.8
うち、常用雇用者5人以上 計	1,823,138	100.0	1,771,619	100.0	▲ 2.8
給与支給総額	366,170	20.1	336,777	19.0	▲ 8.0
外注費	389,766	21.4	385,168	21.7	▲ 1.2
印税・原稿料	229,324	12.6	224,252	12.7	▲ 2.2
広告宣伝費	86,584	4.7	85,793	4.8	▲ 0.9
減価償却費	23,804	1.3	20,729	1.2	▲ 12.9
賃借料	35,420	1.9	31,379	1.8	▲ 11.4
土地・建物	28,416	1.6	25,991	1.5	▲ 8.5
機械・装置	7,004	0.4	5,387	0.3	▲ 23.1
情報通信機器	4,856	0.3	3,936	0.2	▲ 18.9
その他	2,148	0.1	1,451	0.1	▲ 32.4
その他の営業費用	692,069	38.0	687,522	38.8	▲ 0.7

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	37,419	100.0	37,946	100.0	1.4
有形固定資産	31,109	83.1	30,172	79.5	▲ 3.0
機械・設備・装置	2,990	8.0	4,299	11.3	43.8
情報通信機器	1,673	4.5	2,073	5.5	23.9
その他	1,317	3.5	2,226	5.9	69.0
土地	15,307	40.9	11,468	30.2	▲ 25.1
建物・その他の有形固定資産	12,812	34.2	14,405	38.0	12.4
無形固定資産	6,310	16.9	7,774	20.5	23.2

2. 出版業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

出版業務の事業従事者数は5万3525人で、前年比▲6.9%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集・製作部門」が2万2567人(構成比48.9%)、次いで「営業部門」が1万3464人(同29.2%)の順となっている。

第2-1表 出版業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数 計(全規模)	57,478	-	53,525	-	▲ 6.9
うち、常用雇用者5人以上 計	49,059	100.0	46,132	100.0	▲ 6.0
管理部門	7,091	14.5	6,310	13.7	▲ 11.0
営業部門	14,184	28.9	13,464	29.2	▲ 5.1
編集・製作部門	24,685	50.3	22,567	48.9	▲ 8.6
電子メディア部門	1,263	2.6	1,306	2.8	3.4
その他	1,835	3.7	2,485	5.4	35.4

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

出版業務の年間売上高は、1兆8378億円で、前年比▲6.3%の減少となっている。

これを業務種類別にみると、「書籍販売収入」が9510億円(構成比51.7%)と最も多い。

第2-2表 出版業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,960,947	100.0	1,837,840	100.0	▲ 6.3
書籍販売収入	1,030,420	52.5	950,957	51.7	▲ 7.7
雑誌販売収入	573,717	29.3	532,975	29.0	▲ 7.1
広告料収入	254,556	13.0	249,109	13.6	▲ 2.1
ロイヤリティ収入	43,323	2.2	45,266	2.5	4.5
その他収入	58,931	3.0	59,533	3.2	1.0

② 契約先産業別年間売上高

出版業務の年間売上高を常用雇用者5人以上で契約先産業別で見ると、「卸売業,小売業」が1兆1563億円と全体の65.3%を占めている。

第2-3表 出版業務の契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契約先産業別	常用雇用者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,864,162	100.0	1,770,789	100.0	▲ 5.0
建設業	4,929	0.3	6,131	0.3	24.4
製造業	29,475	1.6	33,302	1.9	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,829	0.2	1,561	0.1	▲ 44.8
情報通信業(同業者を除く)	59,794	3.2	58,108	3.3	▲ 2.8
運輸業,郵便業	3,232	0.2	1,002	0.1	▲ 69.0
卸売業,小売業	1,222,489	65.6	1,156,260	65.3	▲ 5.4
金融業,保険業	6,028	0.3	11,295	0.6	87.4
不動産業,物品賃貸業	24,857	1.3	6,342	0.4	▲ 74.5
学術研究,専門・技術サービス業	18,239	1.0	16,398	0.9	▲ 10.1
宿泊業,飲食サービス業	7,350	0.4	5,309	0.3	▲ 27.8
生活関連サービス業,娯楽業	17,433	0.9	33,616	1.9	92.8
教育,学習支援業	89,302	4.8	85,856	4.8	▲ 3.9
サービス業	72,259	3.9	50,688	2.9	▲ 29.9
公務	66,317	3.6	60,754	3.4	▲ 8.4
同業者	39,322	2.1	53,868	3.0	37.0
その他	200,308	10.7	190,300	10.7	▲ 5.0
その他の産業	88,817	4.8	60,673	3.4	▲ 31.7
個人	111,491	6.0	129,627	7.3	16.3

(3) 書籍新刊発行点数、書籍新刊発行部数及び書籍の1企業当たり平均返品率

① 書籍新刊発行点数

書籍の新刊発行点数は9万8343点で、前年比▲7.2%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「学習・参考書」が1万3811点(構成比16.8%)、次いで「その他」が1万2520点(同15.2%)の順となっている。

第2-4表 発行種類別書籍新刊発行点数

発行種類別	25年		26年		
	(点)	構成比(%)	(点)	構成比(%)	前年比(%)
書籍新刊発行点数 計(全規模)	105,928	-	98,343	-	▲ 7.2
うち、常用雇用者5人以上 計	85,756	100.0	82,417	100.0	▲ 3.9
人文科学書	7,711	9.0	8,053	9.8	4.4
社会科学書	10,945	12.8	10,767	13.1	▲ 1.6
自然科学書	6,783	7.9	5,985	7.3	▲ 11.8
語学・文学書	8,161	9.5	10,222	12.4	25.3
芸術・生活書	10,246	11.9	10,506	12.7	2.5
学習・参考書	14,592	17.0	13,811	16.8	▲ 5.4
児童書	3,996	4.7	4,167	5.1	4.3
コミック本	7,684	9.0	6,386	7.7	▲ 16.9
その他	15,636	18.2	12,520	15.2	▲ 19.9

② 書籍新刊発行部数

書籍新刊発行部数は、10億48万部で、前年比4.1%の増加となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「学習・参考書」が2億1584万部(構成比22.7%)、次いで「その他」が1億7154万部(同18.0%)の順となっている。

第2-5表 発行種類別書籍新刊発行部数

発行種類別	25年		26年		
	(千部)	構成比(%)	(千部)	構成比(%)	前年比(%)
書籍新刊発行部数 計(全規模)	961,266	-	1,000,477	-	4.1
うち、常用雇用者5人以上 計	912,645	100.0	952,694	100.0	4.4
人文科学書	39,526	4.3	45,689	4.8	15.6
社会科学書	51,076	5.6	59,666	6.3	16.8
自然科学書	33,905	3.7	29,319	3.1	▲ 13.5
語学・文学書	86,186	9.4	112,082	11.8	30.0
芸術・生活書	121,642	13.3	112,575	11.8	▲ 7.5
学習・参考書	211,844	23.2	215,841	22.7	1.9
児童書	32,323	3.5	42,147	4.4	30.4
コミック本	161,004	17.6	163,834	17.2	1.8
その他	175,138	19.2	171,542	18.0	▲ 2.1

③ 書籍の1企業あたり平均返品率

書籍の1企業あたり平均返品率は32%で、前年比▲11.1%の減少となっている。

これを企業系統別にみると、「総合出版社」が39%、「文学・芸術書出版社」が33%などとなっている。

第2-6表 書籍の企業系統別1企業あたり平均返品率

企業系統別	25年	26年	
	(%)	(%)	前年比(%)
計	36	32	▲ 11.1
総合出版社	44	39	▲ 11.4
人文社会科学書出版社	33	24	▲ 27.3
自然科学書出版社	27	29	7.4
文学・芸術書出版社	37	33	▲ 10.8
情報・教育系出版社	23	17	▲ 26.1
実用書出版社	28	31	10.7
児童書出版社	29	28	▲ 3.4
その他	34	30	▲ 11.8

(4) 雑誌発行銘柄数、雑誌発行部数及び雑誌の1企業当たり平均返品率

① 雑誌発行銘柄数

雑誌発行銘柄数は1万5405誌で、前年比▲12.6%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が6600誌(構成比47.4%)となっている。

第2-7表 発行種類別雑誌発行銘柄数

発行種類別	25年		26年		
	(誌)	構成比(%)	(誌)	構成比(%)	前年比(%)
雑誌発行銘柄数 計(全規模)	17,618	-	15,405	-	▲ 12.6
うち、常用雇用者5人以上 計	12,264	100.0	13,923	100.0	13.5
総合誌	911	7.4	1,004	7.2	10.2
人文科学誌	150	1.2	106	0.8	▲ 29.3
社会科学誌	897	7.3	694	5.0	▲ 22.6
自然科学誌	1,111	9.1	700	5.0	▲ 37.0
生活・趣味・スポーツ誌	5,410	44.1	6,600	47.4	22.0
児童誌	416	3.4	497	3.6	19.5
コミック誌	1,728	14.1	1,690	12.1	▲ 2.2
その他	1,640	13.4	2,632	18.9	60.5

② 雑誌発行部数

雑誌発行部数は16億7586万部で、前年比▲5.6%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が5億7485万部(構成比34.8%)、次いで「コミック誌」が4億569万部(同24.6%)の順となっている。

第2-8表 発行種類別雑誌発行部数

発行種類別	25年		26年		
	(千部)	構成比(%)	(千部)	構成比(%)	前年比(%)
雑誌発行部数 計(全規模)	1,775,094	-	1,675,857	-	▲ 5.6
うち、常用雇用者5人以上 計	1,745,519	100.0	1,651,482	100.0	▲ 5.4
総合誌	417,419	23.9	446,412	27.0	6.9
人文科学誌	29,198	1.7	15,973	1.0	▲ 45.3
社会科学誌	38,344	2.2	36,907	2.2	▲ 3.7
自然科学誌	28,623	1.6	36,145	2.2	26.3
生活・趣味・スポーツ誌	700,690	40.1	574,853	34.8	▲ 18.0
児童誌	32,939	1.9	48,256	2.9	46.5
コミック誌	397,038	22.7	405,691	24.6	2.2
その他	101,268	5.8	87,247	5.3	▲ 13.8

③ 雑誌の1企業当たり平均返品率

雑誌の1企業当たり平均返品率は43%で、前年比7.5%の増加となっている。
これを企業系統別にみると、「総合出版社」が46%、「その他」が43%などとなっている。

第2-9表 雑誌の企業系統別1企業当たり平均返品率

企 業 系 統 別	25年 (%)	26年	
		(%)	前年比(%)
計	40	43	7.5
総合出版社	42	46	9.5
人文社会科学書出版社	16	22	37.5
自然科学書出版社	18	40	122.2
文学・芸術書出版社	25	19	▲ 24.0
情報・教育系出版社	37	40	8.1
実用書出版社	36	27	▲ 25.0
児童書出版社	33	17	▲ 48.5
その他	39	43	10.3